

1. 消費支出のしくみと動向

● 消費水準の動向

● 勤労者世帯の実収入の伸び率は低い 消費動向を勤労者世帯と、全世帯とについて概括してみよう。勤労者世帯の実収入は昭和37年には、1世帯1ヵ月平均5万7千407円で前年に対し8.7%の増加を示している。「実収入」というのは、総理府統計局の家計調査で用いられている用語であるが、給料や財産収入をふくめた所得部分であり、「実収入以外の収入」とは、貯金の引出しとか借入金の増加を指す。

支出の方もこれに対応して、「実支出」と「実支出以外の支出」に分け、後者は、貯金、借入金の返済を含む。実支出は、さらに生活費のような消費支出と所得税、社会保障費などのような非消費支出とに分けら

れる。横浜市の実収入の増加率は、8.7%で全都市平均の12.6%、東京の9.1%と比べて低い。他の都市で高いのは京都の15.6%、最低は、大阪の7.4%である。横浜市の実収入は伸び率は低い、水準では東京都に次いで2位を占めている(表3-1)。

消費者物価は総合指数で6.8%騰貴しており、この物価騰貴を差引いた実質収入の増加率は1.9%となり、前年には実収入増加率17.8%、物価騰貴率5.1%であるから、実質でみると実収入は12.7%の増加であったから、横浜市の勤労者世帯の実収入の伸び率は、著しく低下しているとみななければならない。これに反し、全都市平均では実質収入の伸び率は、36年5.1%、37年5.8%と高まっている。ただし、東京都は、36年2.5

表3-1 1ヵ月間の消費支出額の各都市比較(全世帯)

(単位 円)

都市別 年次 区分	横 浜					全都市	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
	昭和30年	34年	35年	36年	37年	37年	37年	37年	37年	37年	37年
世帯人員数(人)	4.93	4.69	4.55	4.51	4.27	4.29	4.33	4.39	4.14	4.37	4.03
有業人員数(人)	1.61	1.67	1.66	1.74	1.64	1.62	1.62	1.88	1.71	1.79	1.49
消費支出総額	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	24,391	31,926	34,425	37,532	44,501	38,587	46,631	43,116	39,043	39,937	42,347
食料費	(46.6)	(42.4)	(41.1)	(40.5)	(37.5)	(39.0)	(37.4)	(38.0)	(40.7)	(42.8)	(37.8)
	11,376	13,535	14,144	15,220	16,695	15,063	17,454	16,403	15,907	17,109	15,992
住居費	(5.8)	(10.1)	(9.0)	(9.6)	(10.1)	(10.2)	(10.1)	(12.1)	(11.0)	(8.6)	(10.6)
	1,416	3,225	3,113	3,617	4,509	3,951	4,691	5,203	4,298	3,448	4,469
光熱水費	(5.0)	(4.6)	(4.9)	(4.9)	(4.6)	(4.9)	(4.8)	(4.8)	(5.2)	(4.9)	(4.2)
	1,219	1,478	1,672	1,798	2,043	1,906	2,249	2,089	2,016	1,944	1,797
被服費	(10.9)	(11.5)	(12.1)	(11.9)	(12.5)	(12.8)	(12.3)	(12.6)	(12.3)	(11.8)	(13.0)
	2,650	3,662	4,174	4,478	5,553	4,933	5,718	5,426	4,806	4,708	5,507
雑費	(31.7)	(31.4)	(32.9)	(33.1)	(35.3)	(33.1)	(35.4)	(32.5)	(30.8)	(31.9)	(34.4)
	7,730	10,026	11,322	12,419	15,701	12,734	16,519	13,995	12,016	12,728	14,582
非消費支出	2,759	1,863	2,548	2,930	3,180	2,768	3,533	3,477	2,741	2,222	2,763
実支出以外の支出	4,628	8,552	8,521	10,869	11,467	11,208	13,740	12,280	11,371	8,878	12,564

注:()内は、消費支出総額に対する百分比

資料:家計調査年報

率と横浜同様、実質の伸び率はかなり低下した。

・勤労者の消費支出は第1位 実収入の伸び率が低下したのに対し実支出は36年13.5%、37年16.3%と増加している。36年には逆に実収入の伸びが実支出の伸びを上回り、市民所得推計にみられる貯蓄率の増加があった。37年については、まだ市民所得推計がえられないが、おそらく貯蓄率が低下し、収入と支出の伸び率のギャップを埋め合わせたものと思われる。たとえば、総理府の家計調査の拡大改正結果では37年の9月から12月の数字では、横浜市勤労者世帯の貯金は月額で3千379円、貯金の引出しが8千627円で貯金の引出しが5千248円上回っている。

37年の横浜市の勤労者世帯の実支出は、5万528円で東京都の4万9千810円を抜いて6大都市中1位であり、それにともない、消費支出も4万6千451円でやはり第1位である。36年は3万9千538円で東京都

表3-2 市内全世帯消費支出 (昭和37年)

区分	消費支出総額	食料費	住居費	光熱水費	被服費	雑費
(名目)	円	円	円	円	円	円
30年	24,391	11,376	1,416	1,219	2,650	7,730
34年	31,926	13,535	3,225	1,478	3,662	10,026
35年	34,425	14,144	3,113	1,672	4,174	11,322
36年	37,532	15,220	3,617	1,798	4,478	12,419
37年	44,501	16,695	4,509	2,043	5,553	15,701
(実質)	(139.4)	(123.3)	(139.8)	(138.2)	(151.6)	(156.6)
30年	29,513	13,838	2,261	1,414	2,893	9,152
34年	40,235	16,154	3,868	1,802	4,224	11,442
35年	42,111	16,138	3,480	1,967	4,675	14,696
36年	40,067	16,461	3,793	1,840	4,777	13,155
37年	44,501	16,695	4,509	2,043	5,553	15,701
	(110.6)	(103.3)	(116.6)	(113.4)	(131.5)	(137.2)

注：()内は、昭和34年を100とした指数

資料：総理府家計調査年報

よりは低位であった。勤労者世帯のみでなく、全世帯1世帯当りの消費支出をみると、横浜市は37年は4万4千501円で、東京都4万7千260円について第2位であるが、36年には名古屋、神戸よりは低かった。したがって横浜の消費支出の伸びは大きく、それには勤労者世帯の消費支出の増大が相当に影響している。

(ここでは「家計調査報告」に従って「全世帯」というのは、農林水産業、飲食業に従事している世帯が除かれている。)

・被服、レジャー費が目立って増加 全世帯の消費支出を昭和34年と37年とで比較してみると、表3-2のようになる。名目額では39.4%の増加を示しておりそのうち雑費、被服費の増加率がいちじるしく、それぞれ56.6%、51.6%で、住居費がそれに続いている。物価の騰貴率を考慮して実質水準でみると、消費支出全体は10.6%、雑費は37.2%の増加と、いぜんとして上昇率は高いが、名目増加率よりは大分下回る。

食料費は物価の上昇により、名目増加率は23.3%なのに対して、実質増加率は34年に対し3.3%で、他の消費に比べて実質的な伸びはきわめて低い。雑費の増加はサービス料金、公共その他の料金の値上げがあって、名目増加率の56.6%に対し、実質額の増加は37.2%であるが、いわゆるレジャー・ブームを反映して、実質的な増加も他の項目と比べてかなり高い。結局、34年と比較して被服の改善、レジャーの増大があったといえよう。

・エンゲル係数は37.5% いま消費支出を食費(外食費を除く)、住居費(家賃・家具什器を除く)、光熱費など生活に欠くことのできない基礎的消費支出と、

その他の被服費、家具什器費、教育娯楽費といった随意消費支出とに区分してみる。そして随意支出はある意味で消費の余力を示すものと考えてよい。表3-3に示されるとおり、1世帯の1ヵ月当りの随意支出は、35年に比べて1万9千269円から2万5千008円と29.7%も大幅に上昇している。また、全都市平均の随意支出を100とすると、横浜市は、昭和35年の113.3から37年は119.4と格差を増してくる。しかし、東京都よりは低い。

また、生活水準を示す指標として消費支出のうち食料費の占める割合、いわゆるエンゲル係数を全世帯についてみると、表3-4に示されるとおりで、36年には40.5%であったのが、37年には37.5%と小さくなっており、さらに、30年の46.6%とくらべると、生活水準は着実な上昇を示している。全都市平均では、エンゲル係数は37年で39.0%である。

全都市平均と比べて横浜市の生活水準の高いのは当然であるが、東京都が37.4%ではほぼ等しく、他の大都市、京都、大阪は40%台であるのに対し、横浜市の方が低く、エンゲル係数だけからみると、生活水準が高いと思われる。

しかし、所得と消費の関係からみると、横浜市は消

表3-3 消費余力(1世帯1ヵ月当り) (単位 円)

区分	基礎消費支出		随意支出		随意支出指数	
	35年	37年	35年	37年	35年	37年
全都市	14,277	17,639	16,999	20,008	100.0	100.0
東京都	17,960	20,709	19,579	25,922	115.2	123.7
横浜市	15,156	19,493	19,269	25,008	113.3	119.4

資料：総理府 家計調査年報

表3-4 エンゲル係数の推移

区分	年次				
	昭和30年	34年	35年	36年	37年
都市全世帯	46.9	42.4	41.6	40.3	39.0
都市勤労世帯	44.5	39.8	38.8	37.7	36.7
横浜市全世帯	46.6	42.4	41.1	40.5	37.5
横浜市勤労世帯	44.8	40.0	38.6	37.4	35.4
東京都全世帯	44.4	40.7	39.6	38.0	37.4
東京都勤労者世帯	42.3	38.5	37.2	36.0	35.7
名古屋市全世帯	45.9	41.5	39.7	39.7	38.0
京都市全世帯	46.5	43.2	42.3	42.0	40.7
大阪市全世帯	50.8	44.7	43.2	43.4	42.8
神戸市全世帯	44.5	41.6	41.4	43.4	37.8

資料：総理府 家計調査年報

費比率が高いことに注意しなければならない。昭和36年の市民所得推計の数字でみると、横浜、神戸の支出割合がかなり高く、反対に両市ともエンゲル係数が低い。したがって個人が所得のうち貯蓄する割合が低く消費を多くして、消費水準を高めているものといえよう。

② 消費支出と貯蓄のうごき

・低い横浜の貯蓄率 貯蓄については、昭和37年における数字がまだえられないから、36年までについて市民所得推計から引用すると表3-5のとおりである。これによると個人支出のうち税・税外負担率は、34年から36年にかけて6.3%から7.6%と上昇している。これは個人が得た所得のうち処分可能ないわゆる可処分所得部分の比率が漸次低落していることを意味する。この可処分所得が消費支出と貯蓄に分れるのであるが、支出割合は漸次34年の73.9%から36年の67.9%と低落していて、反面、当然に貯蓄率は19.7%から24.5%へと上昇してきた。

個人消費支出率は低下しても、所得の上昇にとまなない、消費水準そのものが上昇してきたことは、いままでのべてきたとおりである。ただ、37年については、前にもふれたように、貯蓄率は低下していると思われる。また、横浜市の貯蓄率は、他の大都市と比べても神奈川県平均(27.4%)よりも低いことに注意しなければならない。ここでいう貯蓄は、個人の銀行・郵便局等への預金だけでなく、個人の現金および有価証券投資の増加額、個人住宅の新規建築および個人業主の耐久財投資および在庫品の増加などを含み、範囲が広い。

これらの項目について推計したのが表3-6の数字

表3-5 市民個人支出構成割合 (昭和36年) (単位%)

区分	都市別				
	東京都	横浜市	京都市	大阪市	神戸市
市民個人支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	64.2	67.9	58.9	59.3	70.7
個人税及び税外負担	8.9	7.6	7.1	10.4	8.2
個人貯蓄	26.9	24.5	34.0	30.3	21.2
個人可処分所得	91.1	92.4	92.9	89.6	91.8

表3-6 個人貯蓄の形態

(単位 百万円)

区分	年次			東京都 36年	京都市 36年	大阪市 36年	神戸市 36年
	横 浜 市		市				
	34年	35年	36年				
個人業主の純投資	3,043 (1.9)	4,248 (2.2)	4,718 (1.9)	3.1	4.9	4.3	2.0
預貯金純増加	18,171 (11.2)	24,126 (12.3)	32,591 (13.2)	16.1	11.0	21.2	9.9
住宅純建設	3,171 (2.3)	6,066 (3.1)	13,099 (5.7)	9.2	8.8	7.4	14.4
(控除)借入金純増加	7,465 (4.6)	8,940 (4.6)	15,150 (6.2)	3.3	1.8	1.4	2.4
直接証券投資	△ 263 (△0.2)	△ 1,671 (△0.9)	△ 5,394 (△2.2)	4.8	14.3	2.1	△ 7.5
個人貯蓄合計	32,074 (—)	41,709 (—)	60,164 (—)	—	—	—	—
個人支出に対する貯蓄割合	— (19.7)	— (21.3)	— (24.5)	26.9	34.0	30.3	21.2
税負担率	— (6.3)	— (7.1)	— (7.6)	—	—	—	—
個人消費支出	— (73.9)	— (71.6)	— (67.9)	—	—	—	—

注:()内は、総支出額に対する割合

であるが、個々の項目のパーセントは、個人支出全体に対する割合である。また個人貯蓄の合計額は、貯蓄の直接推計の合計でなく、市民個人所得から個人消費支出、個人税および税外負担を差引いたものである。貯蓄のうち、大きな割合を占めるのは、預貯金の純増加で、36年で個人支出の13.2を%占め、34年から36年にかけては増大を示している。つぎに、住宅建設が5.7%、個人業主の純投資が1.9%となっている。なお直接証券投資は純計でみるとマイナスになっていて、証券購入よりも手放した方が多いことを示している。

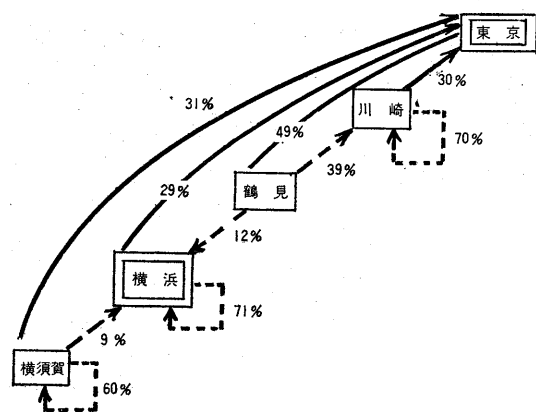
③ 消費支出はどこで行なわれているか

・購売力の3割は東京へ 横浜市民は、その得た所得をどこで使っているのだろうか。日常の生活用品は地元の商店街で、特別の買物は、遠出して伊勢佐木町や横浜駅西口へ、さらには東京へ行って買い物をすることは、容易に想像がつく。そして、この特別の買物を東京とする割合は、非常に大きい。最近の調査がないので、はっきり示すことは困難であるが、昭和32年には、横浜市民の百貨店利用の割合が、横浜7、東京

3であったという調査がある。そして、東京へ通勤、通学する人口が増え、東京への依存度が強まっている現在、この傾向が大きくなっていることはあっても、小さくなることはない。

図3-1は、この調査の結果を示したものであるが

図3-1 百貨店消費者動態図



印象的なことは、市民の東京の百貨店利用率の高いことと共に、横須賀や川崎市の市民は、地元の百貨店を利用するか、あるいは横浜を素通りして東京へ行ってしまふことであり、さらに横浜でも鶴見区は特別で、市内の百貨店の利用率が12%にすぎないことである。最近横浜駅西口の整備によって、横浜向きの傾向もなはいとはいえないが、それは程度の問題であって、この傾向が弱まるなどとは考えられないだろう。

以上は、市民の買物先を百貨店の利用でみたものであるが、これを市民の東京での買物全般に広げて考えても大きな相違はないだろう。

このように、東京で買物をするというのは、①百貨店が、交通機関のターミナルにおかれ、便利なこと

②東京に通勤、通学している人口の多いこと、③そしてこれらの勤労者は、健全な購買力をもっていること、④高級品は東京で、また、贈答品は東京の品物でなければという一般的傾向、⑤東京では慰楽が求められる、などの理由があげられるだろうが、反面、横浜の商店街、百貨店には、これに対抗しうる要素、たとえば、値段が安い、サービス、品物の種類、良さ、信用、交通の利便（市の中心部から離れるほど東京向きの購買力は強くなる）が欠けているからであろう。

・日用品は、近くの店で買われている つぎに、日常生活用品などを含めて、市民は、どこでどのような消費活動をしているか。この状況をみてみよう。市経済局の「消費傾向調査書」によると、昭和36年における店舗別の買物比率は、表3-7のとおりである。

居住地域店舗の利用率は平均して58.1%で、各店舗中一番率が高い。これは店舗の絶対数が多いことにもよるが、一方では直接に各家庭に近接し、直結していることによる。これは、日常必需品である食料品（主食を除く）が81.8%、日用品雑貨が73.3%であること

表3-7 店舗別買物比率（昭和36年）

品目別	店舗区分				計
	居住地域店	百貨店	購買会 生活協同 組合等	その他	
衣料品	44.3	42.3	4.7	8.7	100
食糧品（主食を除く）	81.8	10.7	2.8	4.7	100
文化品	48.0	26.1	9.5	16.4	100
日用品雑貨	73.3	17.3	4.2	5.2	100
家具類	40.7	34.9	5.6	18.8	100
その他	58.7	24.7	4.6	12.0	100
合計	58.1	26.0	5.3	10.6	100
35年度調査分	56.1	22.6	7.3	14.0	100
差引増△減	2.0	3.4	△2.0	△3.4	0

資料：市経済局 消費傾向調査書

からも明らかである。ただし、衣料品では44.3%、家具類40.7%となり、百貨店の比率と大差がなく、百貨店の方が品物の種類が豊富であること、品質の優良性正札販売などの理由で、地域店舗のもつ地域的有利性がだいぶ喰われてしまっている。

百貨店の利用率は、26%となっているが、この場合の百貨店には市外のそれも含まれている。百貨店での買物は、比較的高価なもの、流行性の強いものも多く、買物理由は「品物の豊富」、「選択の自由」、「正札販売」で70%を占めている。

購買会、生活協同組合等の利用率は5.3%であり、利用理由としては「値段が安い」、「月賦で購入できる」というのが多い。利用者はその性格上一定の職業に限定され、官公吏、会社員の利用が多い。しかし品物が少ないことなどによって、会社員、官公吏の利用率も地域店舗、百貨店に比べればきわめて低い。その他の店舗の利用率は、10.6%で、自己の地域内で適当な店舗のないもの、とくに、農業層において、利用するものが多い。

・地域別では買物先はかわらない 地域別の店舗利用の比率は、全体としてみれば大差がないが、大体つぎのように入える(表3-8)。居住地域店舗の利用率の高いのは、鶴見工場地帯の65.8%、横浜沿線地帯の58.7%、低いのは新興地帯、東横沿線地帯の51.5%、52.2%となっている。これは、工場地帯は、多くの既成の小売店へ、工場労働者、商工業者の利用が多く、横浜沿線地帯は農村地帯であるため、居住地店舗の利用率が高く、反対に東横線沿線、新興地帯は区域外の勤務者が多く、通勤途上での利用などによって区域外

の買物が多いためと思われる。したがって東横沿線、新興地帯の人たちの百貨店利用率は、26.2%、25.8%、となっていて、工場地帯の19.0%よりも高い。職業別買物比率は、表3-9のとおりである。居住地域店舗の利用率の高いのは、商工業者64.6%、農業者の58.5%、低いのは、会社員54.8%、官公吏が50.2%であり、それと対称的にデパートの利用率は、会社員26.3%、官公吏25.9%と高く、商工業者21.7%、農業者18.3%と低い。商工業者は、その営業上のまたは生活環境から居住地域の利用率が高い。購買会の利用は、官公吏の利用率が一番高い。

表3-8 昭和36年度全市平均地域別消費傾向

店舗別 地域別	居住地域	デパート	購買会等	その他
	%	%	%	%
既成市街地	57.9	25.4	5.6	11.1
住宅地	53.2	26.6	8.1	12.1
商店街	57.0	27.9	4.5	10.6
新興地帯	51.5	25.8	6.1	16.6
工場地帯	65.8	19.0	7.5	7.7
農村地帯	55.9	21.4	6.3	16.4
横浜沿線地帯	58.7	16.9	8.1	16.3
東横沿線地帯	52.2	26.2	6.4	15.2
平均	57.1	24.3	6.2	12.4

資料：市経済局 消費傾向調査書

表3-9 職業別買物比率 (昭和36年)

店舗別 職業別	居住地域	デパート	購買会等	その他
	%	%	%	%
会社員	54.8	26.3	6.7	12.2
官公吏	50.2	25.9	10.9	13.0
商工業	64.6	21.7	3.3	10.4
農業	58.5	18.3	6.5	16.7
自由業	60.1	23.4	4.4	12.1
その他	59.4	24.1	3.8	12.7

資料：市経済局 消費傾向調査書

① 消費者物価のうごき

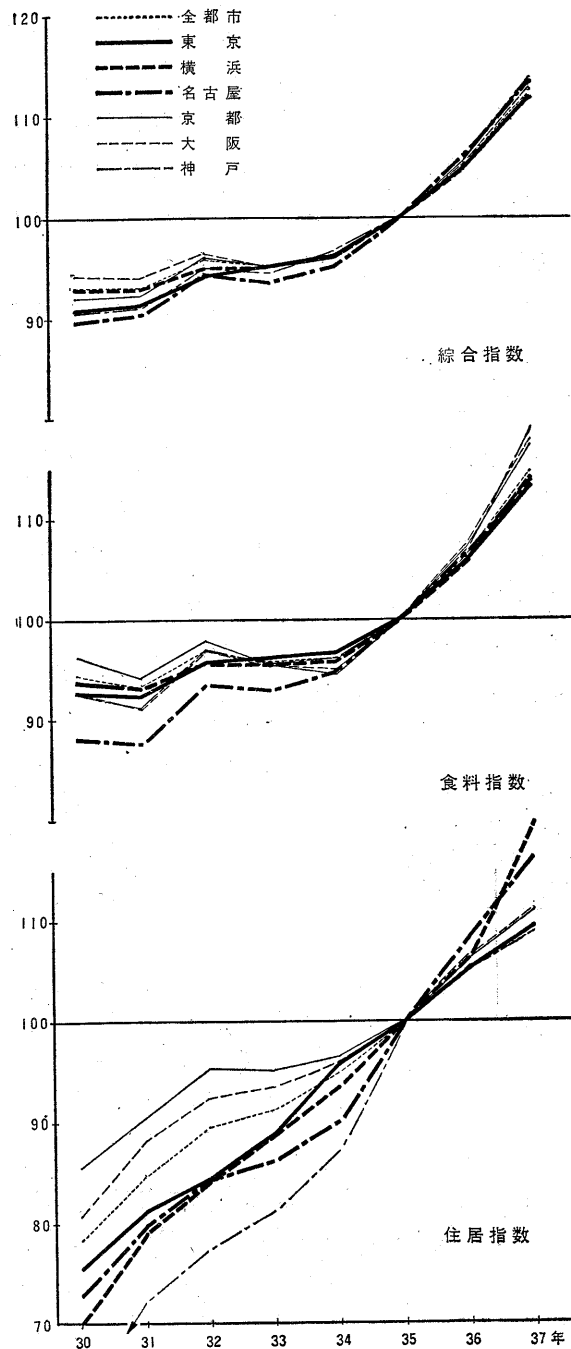
・目立つ消費物価の上昇 昭和30年から34年にかけて消費者物価はほぼ安定していたが、年平均の上昇率は0.4%程度にすぎなかったが、昭和35年以降から上昇が目立ってきている。35年は4.2%、36年は5.1%、37年は6.8%と急激な上昇を示している。景気の調整期に消費者物価が上昇するということはいままでの例になかった。たとえば、29年から30年にかけての調整期には1.3%ほど消費者物価が下落している。総理府の発表する消費者物価指数の内容は、食料、住居、光熱、被服、雑費の5項目に分類されているが、37年の場合には、食料8.2%、被服類6.7%、雑費類5.9%となっている。被服類には人件費の値上りによる仕立代の上昇、雑費も同様理髪代、パーマメント代のような環境衛生料金や、授業料、交通費の値上りが影響していると思われる。食料費の値上りには、野菜、果物、魚介類などの生鮮食料品の値上り、消費者米価の引上げも影響している。消費者物価指数は、種々の消費品目の消費価格を総合したものであるから、消費品目の消費量の相対的な比重を考慮に入れたものである。そこで食料費、雑費などが総合指数の上昇に影響している度合を測ってみると、

$$\left(\frac{\text{各項目の価格上昇率} \times \text{消費支出全体のうちで各項目の構成比}}{\text{総合物価上昇率}} \right)$$

食料が45.2%、雑費30.6%、被服12.3%となっていて、物価上昇の原因の9割近くがこれら三つの値上りによるものである。

・高度成長による物価への影響 このような物価上昇の動きは、なにも横浜市特有のものではなく、わが

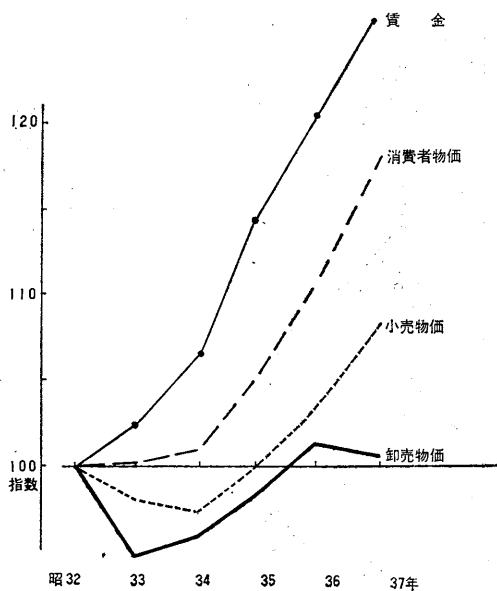
図 3-2 消費者物価指数



国全体に共通した問題である。物価上昇の最大原因はなんといっても高度成長にある。

高度成長の持続は、大企業の雇用拡大にあらわれ、中小企業の人手不足をもたらした。中小企業は、労働力を確保するために、賃金の大幅な引上げを必要とした。若年労働者の賃金の上昇は特に激しい。大企業は大規模な設備投資にともない、労働の生産性が上昇しているから、賃金の引上げにも容易に応ずることができるとしても、中小企業の生産性はそう容易に上ると考えられず、とくにサービス部門の生産能率は、たとえば、理髪業、クリーニング業では生産性を上げるのがもともと困難である。このように中小企業、とくにサービス部門では、賃金の上昇によりサービス料金、あるいは販売品の価格を引上げねば採算が合わなくなったのが、消費者物価の上昇に反映している。

図 3-3 物価及び賃金の推移



●賃金の上昇と物価 図3-3は、横浜市の卸売物価、小売物価と賃金を昭和32=100とした指数で示したものであるが、賃金の上昇が一番いちじるしい。つぎに、消費者物価が上昇している。ここで注意すべきことは、卸売物価が比較的安定した動きを示していることである。消費者物価と卸売物価の開きは、まず、生鮮食料品やサービスの価格が原則として卸売り物価指数に含まれていないからである。昭和35年から37年にかけて横浜市内の生鮮魚介類の平均価格は、28.5%キャベツ、ほうれん草などの葉茎菜類は60.2%、甘蔗、大根などの根茎類は41.9%の上昇を示している。また、サービス料金のうち入浴料16.7%、理髪料57.6%、パーマネット代28.4%と上昇している。総合した消費者物価は、同じ期間に12.2%の上昇であるから、上記の項目の価格上昇が消費物価の引上げの大きな要因である。

●消費需用の増加と供給の不足 消費者物価の上昇は、賃金の面ばかりでなく、需要の伸びも影響している。家計調査による消費の伸び率が名目消費額で測って、1世帯当りで、昭和30~34年は、年平均5.6%であったのに対し、35~37年は、年平均11.8%、とくに37年は18.5%と非常に高い。これは、消費者物価の騰貴率をはるかに上回っているから、(34~37年平均で5.3%)需要の増加がいかに大きかったかが分る。この需要の伸びに対し、供給がおいづかなかったことも消費者物価上昇の一因をなしている。消費財は、一般に製造業品に比べてすぐに供給を増加させることができないものが多い。とくに、生鮮食料品はそうで、食生活の向上によって、消費者の趣向が変わり、西洋野

菜、果物、肉類への需要がふえても、供給が早急に増加しえないために、物価が上昇する。加工食品などもそうである。

さらに、生産のみならず流通機構の不備も問題である。品不足というムードの中で、卸売段階では公正な価格の決定を欠き、さらに、小売段階での便乗値上げもあって、消費者価格がつけ上げられる。その原因は流通機構が膨張した都市人口の需要に適宜マッチするように整備されていないことによると思われる。

●大企業のもたらす影響 また、さきに卸売価格が比較的安定していることを指摘したが、これは大企業が、独占的支配力を利用して、生産性の上昇→コストの低下に見合って価格の引下げをせずにいること、管理価格としてよく問題になるように、暗黙の協定によって価格を固定化していることが、原因となってい

る。生産性の上昇→コストの低下→価格安定→利潤増大により一部が賃金の引上げとなり、これが中小企業にも波及して、生産性の上らない中小企業、とくにサービス部門の賃金をも引上げて、消費者物価上昇の刺激となっていることに注目しなければならない。

⑤ 物価水準と生活水準

●生鮮食料品は安い 横浜市消費者物価指数の動きは、他都市と比べて、大きな相違を示していない。35年を100とした指数で37年は112.2であるが、全国都市平均は、112.5、東京都は横浜と同じく112.2、6大都市で一番上昇したのは神戸の114.2で、他の大都市は113台である。したがって、横浜の消費者物価の上昇は、東京以外の他の大都市と比べて僅かながら低かったといえよう。以上は、指数の動きであるから消費物価水準の問題、いいかえれば、生活費が安いか

表3-10 横浜市を100とした他都市の物価水準 (昭和37年)

都市名 区分	全都市平均	東京都	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
生鮮魚介類	85.1	108.5	100	101.5	100.2	115.4	115.1
鮮魚類	84.6	109.4	100	101.2	101.0	115.8	114.0
塩干魚類	95.3	107.1	100	93.4	102.0	110.1	105.7
牛肉	100.2	100.1	100	108.1	110.4	104.6	109.6
豚肉	97.0	101.9	100	100.3	104.4	101.1	108.3
鶏肉	93.0	104.0	100	91.5	110.6	99.2	101.0
牛乳	93.9	98.9	100	98.4	101.0	103.3	103.4
茎菜類	91.8	100.0	100	105.9	109.7	118.5	115.2
根茎類	99.5	103.7	100	124.1	117.8	133.1	122.0
果物類	99.1	114.6	100	103.9	111.0	111.5	114.4
家賃	49.9	199.0	100	79.1	42.9	99.9	70.2
入浴料	94.7	100.1	100	96.3	95.3	96.0	96.1
理髪料	89.5	99.1	100	97.4	99.5	96.6	97.8
パーマネント代	92.1	105.9	100	93.9	98.2	95.8	107.7

資料：総理府家計調査

低いかという問題には直接答えることはできない。物価水準を直接に比較することには難点が多い。まず、同一品目をとって消費量が生活のパターンによって異なるであろうし、また、品質が異なる。たとえば、比較的肉類を多く消費する都市とそうでない都市とがあるかもしれないし、また同一の魚であっても、鮮度が異なるということであろう。ここでは、一応このような問題はないものとして、表3-10のように主要な諸消費項目について、37年の価格を横浜を100として他都市と比較してみる。全都市平均と比べて6大都市はほとんど物価が高いがこれは都市化されているほど所得水準も高く、物価が上昇するというルールに従っているものと考えてよい。とくに、生鮮食料品の価格が高い。6大都市間を比較すると生鮮食料品（魚類、野菜類）は概して横浜が一番安く、東京が横浜より僅かに高く、関西の都市、とくに、大阪と神戸で魚肉類が1割、野菜類は1割から2割程度高い。食料費に関しては、横浜が一番物価安といえよう。

・東京よりは安い家賃 住居費のなかの家賃は、東京が圧倒的に高く横浜の約2倍であり、京都が一番安く横浜の半分にすぎない。京都の家賃が安いのは、人口の流入率が低いことと、戦災をうけなかったことなどが原因しているが、一般に関西都市の家賃は安い。ただ、人口集中の大きい大阪市だけが横浜と同じである。横浜は、東京に隣接しているため、東京の家賃高の影響を受け、また、東京から流れ込んでくる人口のため、関西諸都市に比べて非常に高価な家賃を示している。

サービス業関係では、入浴料、理髪料、パーマネン

ト代を比較したが、概して東京、横浜は同一水準で、関西の諸都市は僅かであるが低料金である。結局、横浜市は他の大都市と比べて、住居関係の料金が高く、食料の価格は安いということになる。